



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社シード 上場取引所 東
 コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,024	4.3	752	40.6	713	45.3	271	40.0
2021年3月期第2四半期	13,444	△19.8	534	△58.4	490	△60.1	194	△65.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 347百万円 (168.2%) 2021年3月期第2四半期 129百万円 (△73.4%)

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績に対する前年同四半期増減率につきましては参考値です。なお、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績を2021年3月期と同様の算出方法とした場合の増減率は、以下のとおりです。

2022年3月期第2四半期：売上高 7.1%増。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	10.86	—
2021年3月期第2四半期	7.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	41,500	11,730	27.8	460.86
2021年3月期	41,261	11,654	27.9	459.07

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,536百万円 2021年3月期 11,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	3.1	1,250	4.5	1,150	△5.1	600	△46.9	23.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、2022年3月期の連結業績予想に対する前期増減率につきましては参考値です。なお、2022年3月期の連結業績予想を2021年3月期と同様の算出方法とした場合の増減率は、以下のとおりです。

通期：売上高 5.6%増。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	25,033,422株	2021年3月期	25,033,422株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	30株	2021年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	25,033,395株	2021年3月期2Q	25,033,422株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（第2四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年11月19日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が続く中、厳しい状態で推移しました。国内においては、東京五輪の開催と共に人流を抑制する各種施策が講じられましたが、より感染力の強い変異株の影響もあり、大都市圏を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が相次いで発令され期間延長が繰り返されました。一方、ワクチン接種は着実に進展しており、今後行動制限が緩和され、経済活動が正常化することが期待されておりますが、ブレークスルー感染の発生等引き続き感染症の再拡大や長期化の懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内のコンタクトレンズ市場におきましても、コロナ禍における在宅勤務の定着やマスク着用によるメイク機会減少がコンタクトレンズ全般の需要を減退させる中、夏の行楽シーズンに同感染症の拡大がピークを迎え、中等学校部の部活動や課外活動の非対面化がすすむ等、厳しい市場環境は続いております。しかしながら、足元ではワクチン接種の促進等、感染拡大の抑制に向けた政策の効果により、消費者の購入活動については着実に回復の兆しを見せております。

海外におきましては、同感染症の拡大により依然として経済活動の制約が継続されており、当社が営業を展開している欧州諸国・東南アジア諸国・インド・オーストラリア等では眼鏡店を含む小売店業の休業や営業時間短縮を余儀なくされ、コンタクトレンズの販売も低迷しております。一方、中国においてはいち早く回復と成長を示しており、今後安定的な伸長が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、『中期3ヶ年(2021年4月～2024年3月)経営計画書～「見える」に新たな価値を～』を2021年11月12日に公表いたしました。新3ヶ年中期経営計画の初年度となる2022年3月期につきましては、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に、日本国内での安定した成長を軸に、海外各国での需要回復を図ることにより同事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ってまいります。当社初となるシリコーンハイドロゲル素材ワンデーコンタクトレンズ「シード 1day Silfa (シルファ)」については、2021年2月から欧州の一部地域で販売を開始し、既に国内での承認を取得し製造販売の準備をすすめております。

なお、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しにあたっては、当社はプライム市場を選択する方針決定を2021年10月に公表しております。当社は現時点では、プライム市場の上場維持基準項目である「流通株式時価総額」について、基準を満たしておりません。今後、持続的成長と利益水準の改善による中長期的な企業価値の向上を図ると共に、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、プライム市場の上場維持基準の早期達成を目指してまいります。

また、2021年7月には株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに対し、当社グループの強みや特長、価値創造に向けた取り組み、今後の成長戦略等、財務・非財務両面から総合的に理解を深めていただくことを目的とし、初の統合報告書を発行いたしました。当報告書は、当社の価値創造プロセスを始め、当社の戦略や、「社員の多様性を尊重し働きやすい環境作り」「環境リスク低減への取り組み」等、ESGの観点からの様々な取り組みについて紹介しております。

新3ヶ年中期経営計画の達成を目指した結果、当第2四半期連結累計期間において、主に国内のコンタクトレンズ需要が順調に回復基調を示し、売上高は14,024百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

利益につきましても、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費が抑制されたことにより、営業利益752百万円(前年同期比40.6%増)、経常利益713百万円(前年同期比45.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は271百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記文章中に記載している前年同期比は参考値です。また、2021年3月期と同様の算出方法とした場合の、売上高前年同期比は7.1%増となります。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズにつきましては、コロナ禍において他県を跨る移動等が制限されるなか、眼科・販売店の環境や意向に沿いながら、WEB等を併用した営業活動を展開しました。同時にSNSや雑誌タイアップを通じた広告宣伝を行う等、消費者への直接の需要喚起も行いました。引き続き主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、特に市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ及びオルソケラトロジーレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。また、2021年7月に「シード Eye coffret 1day UV M」の新色を発売し、販売促進活動を展開してまいりました。その結果、コンタクトレンズ全体の売上は着実に回復基調を示し、その中でも、オルソケラトロジーレンズにつきましては前年同期比60.6%増と大きく伸長いたしました。オルソケラトロジーレンズについては、2021年5月に㈱ユニバーサルビューを完全子会社化し、シードグループとして、当マーケットの一層の拡大に注力してまいります。ケア用品につきましては、コンタクトレンズの使用機会減

少と、使い捨てタイプへのシフトによるケア用品市場縮小の影響により、前年同期を下回る結果となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、当第2四半期までは、欧州諸国・東南アジア諸国・台湾・インド等の市場が引き続き厳しい状況で推移し、中国市場は相対的に安定した成長を示しております。ワクチン接種率の向上と共に、欧州地域の回復が今後期待できますが、東南アジアにおいては国毎の回復への差異が出ております。当社の重要施策である「海外戦略～進出地域の拡大」の一環として、未進出国へ積極的にアプローチしており、2021年10月からはロシアにおいて市中販売を開始しております。

その結果、セグメント全体の売上高は13,890百万円（前年同期 13,137百万円）、営業利益1,316百万円（前年同期 1,080百万円）となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に営業活動を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に市場の低迷は続き、売上高は89百万円（前年同期 229百万円）、営業損失は51百万円（前年同期営業損失11百万円）となりました。

なお、眼鏡事業につきましては、厳しい環境が続く中、営業の効率化・費用の圧縮をすすめ、収益改善を目指してはありますが、事業継続に関する検討の結果、将来的にも収益の確保、業績の改善が困難であると判断し、2022年3月末日をもちまして同事業から撤退することといたしました。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズの売上が減少した結果、売上高は44百万円（前年同期 78百万円）、営業損失は7百万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、41,500百万円となり、前連結会計年度末から238百万円増加いたしました。主な要因としては、㈱ユニバーサルビューの子会社化に伴いのれんがが増加したことが挙げられます。

負債につきましては、29,769百万円となり、前連結会計年度末から162百万円増加しております。主な要因としては安定供給のための製品在庫の増加に加え、鴻巣研究所の製造エリア拡大工事に伴い支払債務が増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、当第2四半期連結累計期間の利益積み上げによる利益剰余金の積み上げの一方、配当金支払いによる減少もあり、前連結会計年度末から76百万円の増加の11,730百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,513百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,432百万円（前年同期307百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上658百万円や減価償却費の計上1,342百万円を主要因として資金が増加しております。また、資金減少の要因は棚卸資産の増加427百万円及び法人税等の支払い182百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、703百万円（前年同期1,638百万円の支出）となりました。これは主に、㈱ユニバーサルビューの株式の取得による支出410百万円及び鴻巣研究所の製造エリア拡大工事と設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出692百万円が要因となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,125百万円（前年同期1,929百万円の収入）となりました。これは主に、㈱ユニバーサルビューの株式取得のための長期借入金収入542百万円が発生した一方、長期借入金の返済による支出1,001百万円が要因となっています。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期は概ね計画に沿って推移をしております。第3四半期以降、消費活動については更に活発化していくものと判断しており、2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。

また、コンタクトレンズ小売事業の損益改善を狙いとし、当社の連結子会社である株式会社シードアイサービスの一部店舗について、HOYA株式会社との間で11月1日をクロージング日とする事業譲渡契約を締結いたしました。現在、本事業譲渡の対象資産等を精査中です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955,215	4,523,819
受取手形及び売掛金	4,444,853	3,818,700
商品及び製品	5,772,295	6,259,773
仕掛品	448,508	424,624
原材料及び貯蔵品	994,226	1,037,548
前渡金	930	3,127
未収入金	1,137,674	844,698
その他	456,456	445,595
貸倒引当金	△103,850	△138,622
流動資産合計	17,106,311	17,219,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,752,208	10,617,592
機械装置及び運搬具(純額)	973,549	1,145,716
土地	4,496,273	4,498,839
リース資産(純額)	3,284,654	3,190,015
建設仮勘定	333,675	130,014
その他(純額)	748,173	684,372
有形固定資産合計	20,588,534	20,266,550
無形固定資産		
のれん	462,005	1,296,546
その他	583,937	527,089
無形固定資産合計	1,045,942	1,823,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,356	877,437
その他	1,229,609	1,313,621
投資その他の資産合計	2,520,966	2,191,058
固定資産合計	24,155,442	24,281,245
資産合計	41,261,753	41,500,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,751	1,070,186
短期借入金	12,048,954	12,293,252
リース債務	1,271,198	1,219,808
未払金	1,884,920	1,467,776
未払法人税等	211,504	477,265
資産除去債務	19,304	21,147
賞与引当金	389,234	422,678
設備関係支払手形	68,464	24,682
製品保証引当金	32,910	33,667
その他	430,413	449,859
流動負債合計	16,904,657	17,480,325
固定負債		
長期借入金	7,159,892	6,717,470
リース債務	2,378,952	2,297,309
退職給付に係る負債	2,967,070	3,064,278
役員退職慰労引当金	104,459	111,553
資産除去債務	39,774	39,774
その他	52,190	58,970
固定負債合計	12,702,338	12,289,355
負債合計	29,606,995	29,769,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,995,856	3,016,294
利益剰余金	6,352,521	6,324,098
自己株式	—	△23
株主資本合計	11,189,657	11,181,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,138	247,519
繰延ヘッジ損益	28,984	—
為替換算調整勘定	△45,685	86,938
退職給付に係る調整累計額	24,954	20,709
その他の包括利益累計額合計	302,391	355,167
非支配株主持分	162,708	194,014
純資産合計	11,654,758	11,730,830
負債純資産合計	41,261,753	41,500,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,444,613	14,024,594
売上原価	7,308,881	7,840,226
売上総利益	6,135,731	6,184,368
販売費及び一般管理費	5,600,774	5,432,126
営業利益	534,957	752,241
営業外収益		
受取利息	505	599
受取配当金	7,213	4,905
受取賃貸料	29,335	14,704
受取保険金	1,091	11,330
為替差益	665	—
助成金収入	16,279	18,888
売電収入	25,680	26,863
その他	11,808	13,967
営業外収益合計	92,581	91,259
営業外費用		
支払利息	79,007	85,755
持分法による投資損失	17,617	—
賃貸費用	13,505	—
為替差損	—	10,035
災害損失	—	10,300
その他	26,426	23,924
営業外費用合計	136,556	130,015
経常利益	490,982	713,486
特別損失		
段階取得に係る差損	—	8,555
固定資産除却損	2,513	2,563
投資有価証券評価損	2,936	—
関係会社株式評価損	70,751	28,135
支払解決金	—	15,000
自己新株予約権消却損	—	420
特別損失合計	76,202	54,674
税金等調整前四半期純利益	414,779	658,811
法人税、住民税及び事業税	270,219	435,063
法人税等調整額	△66,261	△71,405
法人税等合計	203,957	363,658
四半期純利益	210,822	295,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,599	23,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,222	271,977

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	210,822	295,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,438	△46,618
繰延ヘッジ損益	△65,672	△28,984
為替換算調整勘定	△107,999	132,623
退職給付に係る調整額	8,162	△4,244
その他の包括利益合計	△81,071	52,775
四半期包括利益	129,750	347,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,637	316,623
非支配株主に係る四半期包括利益	15,112	31,305

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	414,779	658,811
減価償却費	1,279,650	1,342,394
のれん償却額	63,463	76,152
受取保険金	—	△11,330
災害損失	—	10,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,168	25,930
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69,475	53,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89,194	33,443
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,850	△6,590
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,871	7,094
受取利息及び受取配当金	△7,719	△5,504
支払利息	79,007	85,755
持分法による投資損益 (△は益)	17,617	—
支払解決金	—	15,000
自己新株予約権消却損	—	420
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	8,555
固定資産除却損	2,513	2,563
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,936	—
関係会社株式評価損	70,751	28,135
売上債権の増減額 (△は増加)	466,281	725,434
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,234,700	△427,857
前渡金の増減額 (△は増加)	△487	△2,197
未収入金の増減額 (△は増加)	151,827	△49,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	198,543	445,119
未払金の増減額 (△は減少)	△388,294	△304,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△439,106	△42,989
その他	△51,253	40,286
小計	610,282	2,708,353
利息及び配当金の受取額	7,702	5,522
利息の支払額	△78,858	△85,843
法人税等の支払額	△265,894	△182,049
保険金の受取額	—	11,330
災害損失の支払額	—	△10,300
解決金の支払額	—	△15,000
法人税等の還付額	33,878	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,109	2,432,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,611,417	△692,871
無形固定資産の取得による支出	△4,471	△8,404
投資有価証券の取得による支出	△486	△493
貸付けによる支出	△41,000	△1,499
貸付金の回収による収入	2,583	42,236
預り保証金の受入による収入	—	5,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,366	△6,220
敷金及び保証金の回収による収入	2,149	12,229
事業譲渡による収入	—	354,500
関係会社株式の取得による支出	△5,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△410,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,241	—
その他	△686	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,638,852	△703,656

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,693,210	100,300
長期借入れによる収入	5,650,000	542,000
長期借入金の返済による支出	△1,186,499	△1,001,816
配当金の支払額	△298,632	△298,887
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,438
自己株式の取得による支出	—	△23
リース債務の返済による支出	△479,625	△487,863
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△62,835	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,197	△1,125,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,439	△43,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	606,894	558,592
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,846	3,955,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,251,740	4,513,808

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来販売費及び一般管理費に計上していた売上リベート等の顧客に支払われる変動対価を取引価格から除く方法に変更し、売上高が減少しておりますが、営業損益以下の各段階損益には影響ありません。売上リベート等の顧客に支払われる変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は369,138千円減少したものの、販売費及び一般管理費が369,138千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,137,041	229,356	13,366,398	78,215	13,444,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,137,041	229,356	13,366,398	78,215	13,444,613
セグメント利益又は損失(△)	1,080,691	△11,502	1,069,189	△6,474	1,062,714

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,069,189
「その他」の区分の損失(△)	△6,474
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△527,757
四半期連結損益計算書の営業利益	534,957

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,890,276	89,922	13,980,198	44,395	14,024,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,890,276	89,922	13,980,198	44,395	14,024,594
セグメント利益又は損失(△)	1,316,335	△51,628	1,264,706	△7,148	1,257,558

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,264,706
「その他」の区分の損失(△)	△7,148
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△505,316
四半期連結損益計算書の営業利益	752,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(重要な後発事象)

当社は、2021年9月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社シードアイサービスの一部店舗をHOYA株式会社に対して譲渡することを決議し、2021年10月14日付で譲渡に関する事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡を行う主な理由

当社の連結子会社である株式会社シードアイサービスは、コンタクトレンズの小売事業を展開し、当社グループの業容拡大と自社製品の拡販に貢献してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により時短営業を余儀なくされる等、小売事業の先行きが不透明な状況の下、当社グループのコンタクトレンズ小売事業の運営効率化を目的とし、一部店舗をHOYA株式会社に事業譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

HOYA株式会社

3. 譲渡する事業の内容

コンタクトレンズ店舗販売（小売）事業

4. 譲渡する事業の規模

前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高 327,043千円

5. 譲渡の時期（効力発生日）

2021年11月1日

6. 譲渡する資産・負債の金額及び譲渡価額

棚卸資産等の金額を算定中であり、現時点で未確定であります。